

令和5年度

東京都内特別養護老人ホーム入所(居)待機者に関する実態調査

令和6年1月

東京都社会福祉協議会 東京都高齢者福祉施設協議会 制度検討委員会

1 はじめに—今回の調査の目的

東京都高齢者福祉施設協議会 制度検討委員会では、平成27年度より「東京都内特別養護老人ホーム入所(居)待機者に関する実態調査」を継続して実施している。今までの調査結果では、都内の特養の待機者が減少し続けている状況が確認され、特に市町村部では23区内と比べて減少率が高い。特別養護老人ホーム(以下、特養という)の入所要件が原則要介護3以上となったこと、所在地・近隣地域における施設整備の進展などの影響も明らかになった。

特養は介護のみならず、福祉の拠点、雇用の受け皿となっている。すなわち、特養は地域住民にとって、大切な社会資源である。利用者の確保、スムーズな入所、介護人材確保、一定の稼働率の維持など適切な運営が求められている。

今年度より「特養基礎調査」として新たな枠組みを構築し、本調査は特養基礎調査内で、入所(居)待機者に関する実態把握を行った。都内の特養の実態を継続的に調査、分析し、把握する中で、高齢者施策に関する国、東京都の制度、政策、自治体の取り組みなどに対する要望、提言活動に資する資料をつくることを目的とする。

[要望・提言に向けた視点]

- (1) 待機者減少の実態把握
- (2) 待機者減少の要因と対策
- (3) 待機者減少と特養稼働率の低下の相関性
- (4) ショートステイ需要の後退の要因と対策

2 調査の設計

調査対象：東京都高齢者福祉施設協議会会員の特別養護老人ホーム517施設

調査期間：令和5年7月21日～9月24日

調査方法：ウェブサイト上での回答

回収結果：320施設（回収率61.9%）

回答結果の分類：地域特性を考慮するため、回答施設の所在地ごとに以下のとおり分類した。

【23区】23区

【多摩東部】清瀬市・東村山市・東久留米市・西東京市・小平市・武蔵野市・東大和市・武蔵村山市・立川市・昭島市・国分寺市・国立市・小金井市・府中市・三鷹市・調布市・狛江市・日野市・多摩市・稲城市・町田市

【多摩西部】奥多摩町・青梅市・羽村市・瑞穂町・檜原村・あきる野市・日の出町・福生市・八王子市

【島しょ】島嶼地域

3 集計結果の概要

(1) 基本情報

①回収率

	回答数	地域別割合	送付数	回収率
23区	177	55.3%	291	60.8%
多摩東部	72	22.5%	132	54.6%
多摩西部	67	20.9%	89	75.3%
島しょ	4	1.3%	5	80.0%
合計	320	100%	517	61.9%

②施設種別

	回答総数	従来型			ユニット型			一部ユニット型		
		回答数	回答数に対する割合(%)	所在地別割合(%)	回答数	回答数に対する割合(%)	所在地別割合(%)	回答数	回答数に対する割合(%)	所在地別割合(%)
全体	320	180	—	56.3	99	—	30.9	41	—	12.8
23区	177	93	51.7%	52.5%	64	64.6%	36.2%	20	48.8%	11.3%
多摩東部	72	43	23.9%	59.7%	18	18.2%	25.0%	11	26.8%	15.3%
多摩西部	67	41	22.8%	61.2%	17	17.2%	25.4%	9	22.0%	13.4%
島しょ	4	3	1.6%	75.0%	0	0.0%	0.0%	1	2.4%	25.0%

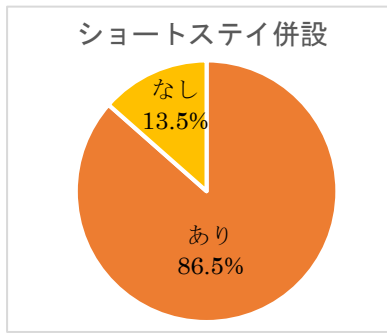
- 回答施設の56.3%が「従来型」であり、ユニット型施設で最も多い地域は23区で64.6%の結果であった。
- 地域ごとの「ユニット型」の回収状況（23区:36.2%、多摩東部:20.5%、多摩西部:25.4%）を比較すると依然として23区が最も高く、多摩東部、多摩西部も含め、全体的に前年比では大きな変化は見られなかった。

③特養定員数×退所人数

	令和4年度 (N=305)			令和3年度 (N=301)			令和2年度 (N=411)		
	特養定員総数 ①	退所人数総数 ②	退所率 ②/①	特養定員総数 ①	退所人数総数 ②	退所率 ②/①	特養定員総数 ①	退所人数総数 ②	退所率 ②/①
全体	28,612	7,588	26.5%	28,564	7,894	27.6%	37,294	9,198	24.7%
23区	15,400	4,097	26.6%	14,164	3,981	28.1%	18,202	4,345	23.9%
多摩東部	6,197	1,604	25.9%	6,787	1,860	27.4%	10,206	2,533	24.8%
多摩西部	6,793	1,840	27.1%	7,391	2,006	27.1%	8,686	2,260	26.0%
島しょ	222	47	21.2%	222	47	21.2%	200	50	25.0%

- 特養定員総数に係る退所人数の割合は、毎年、約25.0%程度の結果となっている。今年度調査に於いても特養定員総数に対し、年間で26.5%となる7,588床分のベッドが空き、新たな待機者への入所（居）案内が可能となる結果となった。

④ショートステイの併設



	回答数	あり		なし	
		回答数	割合	回答数	割合
全体	310	268	86.5%	42	13.5%
23区	174	161	92.5%	13	7.5%
多摩東部	71	64	90.1%	7	9.9%
多摩西部	61	39	63.9%	22	36.1%
島しょ	4	4	100.0%	0	0.0%

●ショートステイの併設状況については、各地域とも大きな変化は見られなかった。

⑤ショートステイの定員数 ※ショートステイを併設している 227 施設が母数

	回答数	定員数	
		合計	1施設あたり平均
全体	227	2,215	10
23区	134	1,459	11
多摩東部	55	474	9
多摩西部	34	239	7
島しょ	4	43	11

(2) 入所（居）申請及び待機者の状況

①入所（居）待機者のカウント方法

	回答数	申込者の人数と同じ		入所(居)判定基準等をクリアした入所(居)可能な方		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	263	159	60.46%	87	33.08%	17	6.46%
23区	148	74	50.00%	59	39.86%	15	10.14%
多摩東部	55	45	81.82%	8	14.55%	2	3.64%
多摩西部	57	39	68.42%	18	31.58%	0	0.00%
島しょ	3	1	33.33%	2	66.67%	0	0.00%

●待機者のカウント方法について調査をした結果、全体で60.46%の施設が「申込者人数」を待機者としていることが明らかとなった。しかし、「入所(居)判定基準等をクリアした入所(居)の可能な方」の割合についても多摩東部、多摩西部では増加傾向にあり、入所(居)が可能な待機者の実態把握に努めている施設が増加していると考えられる。

②入所（居）申込の窓口および入所（居）待機者名簿の管理

[申込窓口]

	合計	各施設		自治体		各施設と自治体		その他	
	回答数	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	265	153	57.7%	69	26.0%	41	15.5%	2	0.8%
23区	149	60	40.3%	67	45.0%	21	14.1%	1	0.7%
多摩東部	56	50	89.3%	2	3.6%	4	7.1%	0	0.0%
多摩西部	57	40	70.2%	0	0.0%	16	28.1%	1	1.8%
島しょ	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

[名簿管理]

	合計	各施設		自治体		各施設と自治体	
	回答数	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	262	108	41.2%	55	21.0%	99	37.8%
23区	145	22	15.2%	54	37.2%	69	47.6%
多摩東部	56	44	78.6%	0	0.0%	12	21.4%
多摩西部	58	39	67.2%	1	1.7%	18	31.0%
島しょ	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

●申込窓口は、全地域で「各施設」が最も多いが、名簿管理では、23区は「施設と自治体」が最も多く、「自治体」と「各施設と自治体」を合わせると84.8%の結果となった。多摩東部、西部地域では「各施設」が最も多く、23区と多摩地域での名簿管理について、過去の調査と比較しても変化は見られなかった。

③自治体から名簿が送られてくる頻度

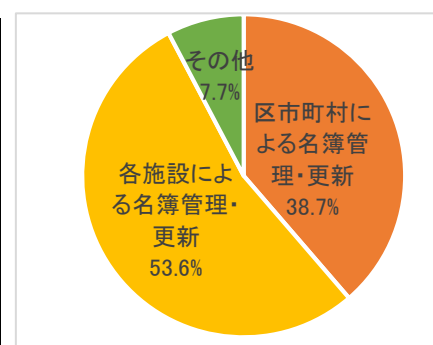
名簿管理で「自治体」または「各施設と自治体」と回答した施設) (N=153)

	1ヶ月		2～3ヶ月		半年		1年		随時		特に定められていない		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	57	37.3%	35	22.9%	33	21.6%	3	2.0%	4	2.6%	3	2.0%	18	11.8%
23区	49	40.2%	27	22.1%	28	23.0%	1	0.8%	4	3.3%	2	1.6%	11	9.0%
多摩東部	4	33.3%	4	33.3%	1	8.3%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%
多摩西部	4	21.1%	4	21.1%	4	21.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	6	31.6%

●名簿が送られてくる頻度は、すべての地域で1ヶ月単位が最も多い結果となった。また、半年、1年と回答した施設も全体で23.6%あり、自治体からの発信頻度を短くし、入所（居）申込者がスムーズに入所（居）出来るよう見直す必要があると考えられる。

④望ましいと思う、待機者名簿の管理や更新方法はどれですか。

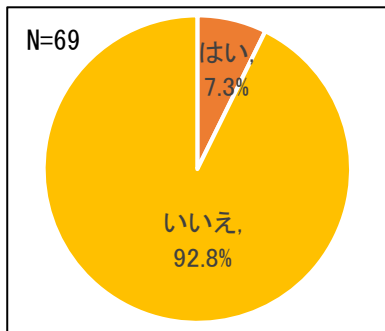
	合計	区市町村管理		各施設管理		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	261	101	38.7%	140	53.6%	20	7.7%
23区	145	85	58.6%	47	32.4%	13	9.0%
多摩東部	56	9	16.1%	45	80.4%	2	3.6%
多摩西部	57	7	12.3%	46	80.7%	4	7.0%
島しょ	3	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%



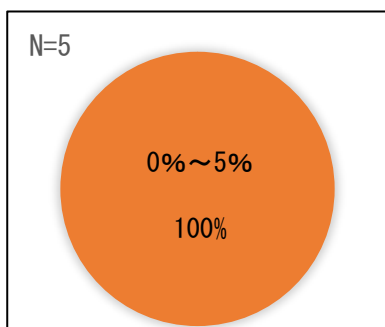
●23区では58.6%の施設が「区市町村管理」が最も多く、多摩東部では80.4%、多摩西部では80.7%が「各施設管理」が望ましいと回答しており、現在の名簿の管理や更新方法を継続した形が望ましいと考えられている結果となった。

⑤自治体から送付される名簿とは別に入所(居)枠(法人枠)がありますか。

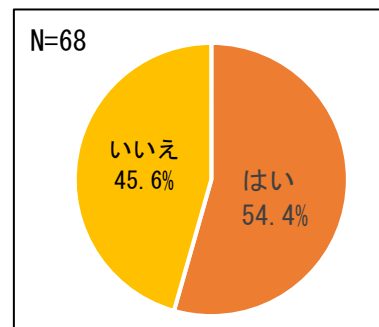
入所(居)申込窓口が「自治体」と回答した施設



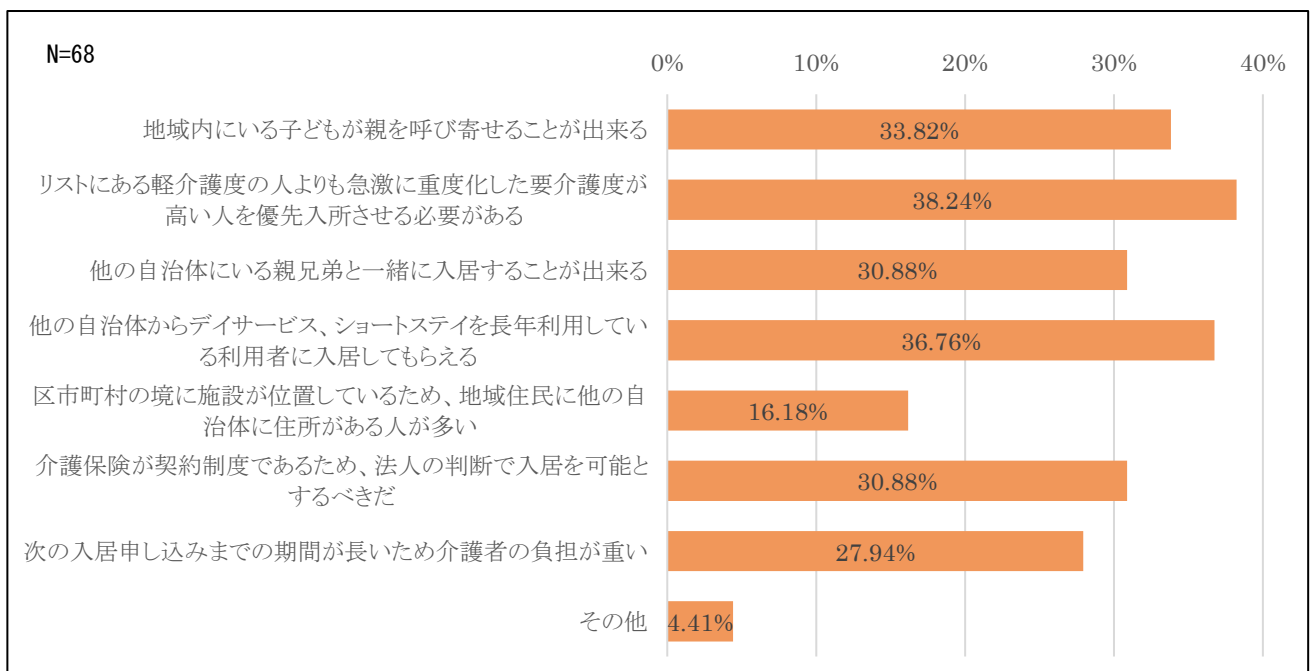
⑥施設の入所(居)枠(法人枠)は定員ベッド床に対して何%ですか。



⑦直接の入所(居)枠(法人枠)が必要だと思いますか。



⑧入所(居)枠(法人枠)が必要な理由は何ですか。※⑦を「はい」と回答した施設



●23区を中心に自治体が名簿管理をしている場合、自治体を越えた広域的な入所(居)調整に縛りがある。「法人枠」とは、各法人、施設の判断で入所(居)調整を進めることができる枠を指す。法人枠が必要な理由として、「リストにある軽介護度の人よりも急激に重度化した要介護度が高い人を優先入所させる必要がある」が最も多く、送付される名簿内だけでは柔軟な対応が困難な現実があることが明らかとなっている。

⑨ 1人が入所申し込みできる施設数

	回答数	中央値	制限なし
全体	54	3	207
23区	48	3	
多摩東部	2	9	
多摩西部	1	5	

⑩施設所在地の自治体以外からの申込者数(令和5年3月31日現在)

	他の道府県からの申込者数			都内の他の自治体からの申込者数			施設所在地の自治体内からの申込者数		
	回答数	合計人数	平均(人)	回答数	合計人数	平均(人)	回答数	合計人数	平均(人)
全体	267	1250	5	267	6559	25	267	31790	119
23区	150	571	4	150	1586	11	150	20477	137
多摩東部	59	368	6	59	2146	36	59	8558	111
多摩西部	57	309	5	57	2827	50	57	2705	47
島しょ	2	2	1	2	0	0	2	50	25

●「他の道府県からの申込者数」は多摩東部が最も多く、「都内の他の自治体からの申込者数」は多摩西部が最も多く、施設所在地内の自治体では23区が最も多い結果となった。

⑪待機者に入所(居)の案内をした際に断られた人数

	令和4年度			
	回答数	中央値	最大値	最小値
全体	212	8	105	0
23区	118	10	105	0
多摩東部	45	7	76	0
多摩西部	47	5	92	0
島しょ	2	1	2	0

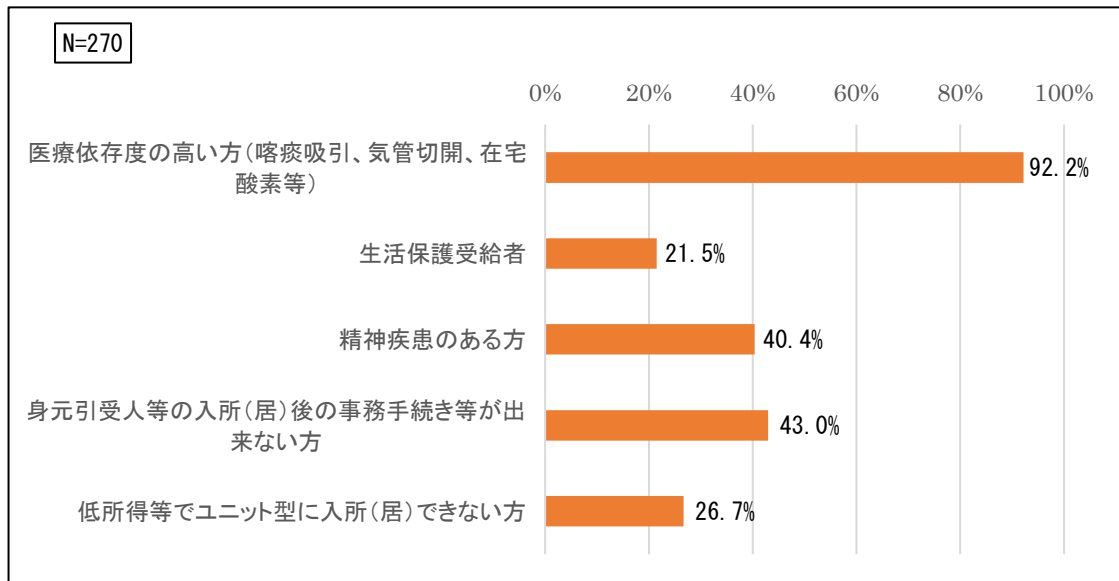
●入所(居)案内に対し1施設あたりが「断られた人数」は23区が最も多かった。多摩東部、多摩西部、島しょ部も含め、一定程度おり、お守りの入所申込が待機者に含まれている結果となった。

⑫入所(居)申込者について (N=257)

	増加している	やや増加している	あまり増加していない	増加していない	合計
低所得者の入所(居)申込が増加していますか。	60 (23.5%)	89 (34.9%)	78 (30.6%)	28 (11.0%)	255 —
医療ニーズの高い方の入所(居)申込が増加していますか。	111 (43.2%)	102 (39.7%)	33 (12.8%)	9 (4.3%)	257 —
身寄りや身元引受人(連帯保証人、保証人を含む)が不在の方の入所(居)申込が増加していますか。	65 (25.5%)	98 (38.4%)	66 (25.9%)	26 (10.2%)	255 —

●「増加」、「やや増加」を合わせると「医療ニーズが高い方」は82.9%の結果となり、「低所得者の方」、「身寄りや身元引受人が不在の方」も「増加」、「やや増加」を合わせると63.9%の結果となった。

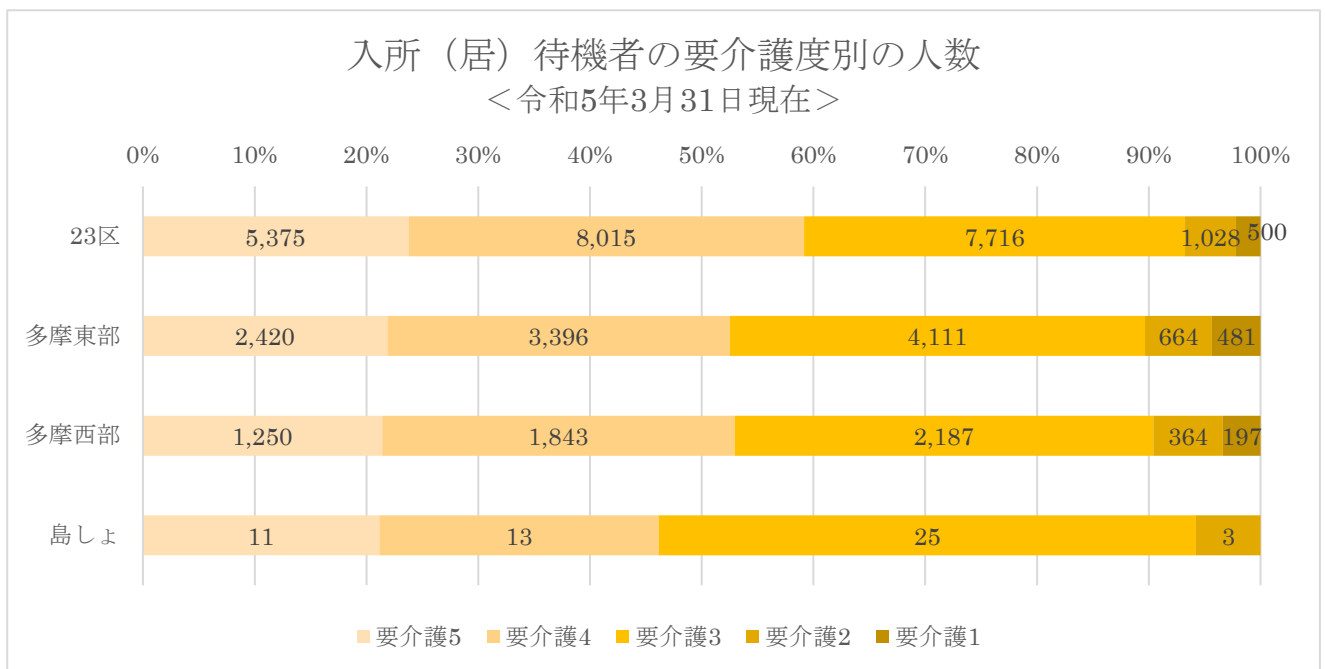
⑬入所(居)待機者の中で、入所(居)に至らない理由は何ですか。



●「医療依存度が高い方」が92.2%と最も多い結果となり、上記の対象者は入所(居)待機者として名簿に残り続けると考えられる。

⑭入所(居)待機者の要介護度別人数(令和5年3月31日現在)

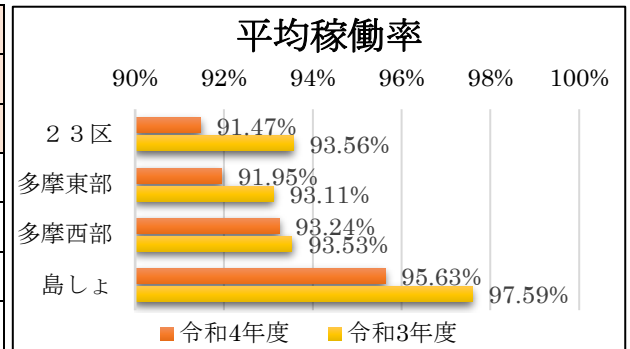
	回答数	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1
		人数	人数	人数	人数	人数
23区	159	5,375	8,015	7,716	1,028	500
多摩東部	59	2,420	3,396	4,111	664	481
多摩西部	57	1,250	1,843	2,187	364	197
島しょ	2	11	13	25	3	0



(3) 施設運営の状況 [特養]

①稼働率（ショートステイは含めず）

	令和4年度		令和3年度	
	回答数	平均	回答数	平均
全体	305	92.02%	301	93.50%
23区	167	91.47%	155	93.56%
多摩東部	71	91.95%	74	93.11%
多摩西部	63	93.24%	68	93.53%
島しょ	4	95.63%	4	97.59%



- 全ての地域で稼働率が低下しており、特に23区、多摩東部は、91%台を推移しており、島しょ部が95.63%と最も高い稼働率を推移している。全体の稼働率は92.02%の結果となった。
- 地域毎の形態別では一部ユニット型が最も稼働率が低い結果となった。

①-1 エリア毎の形態別稼働率（ショートステイは含めず）

	ユニット型	従来型	一部ユニット型
23区	92.4%	91.0%	90.8%
多摩東部	92.2%	92.0%	91.4%
多摩西部	94.1%	93.4%	91.2%
島しょ	—	95.0%	98.4%

②令和4年度延べ空床数

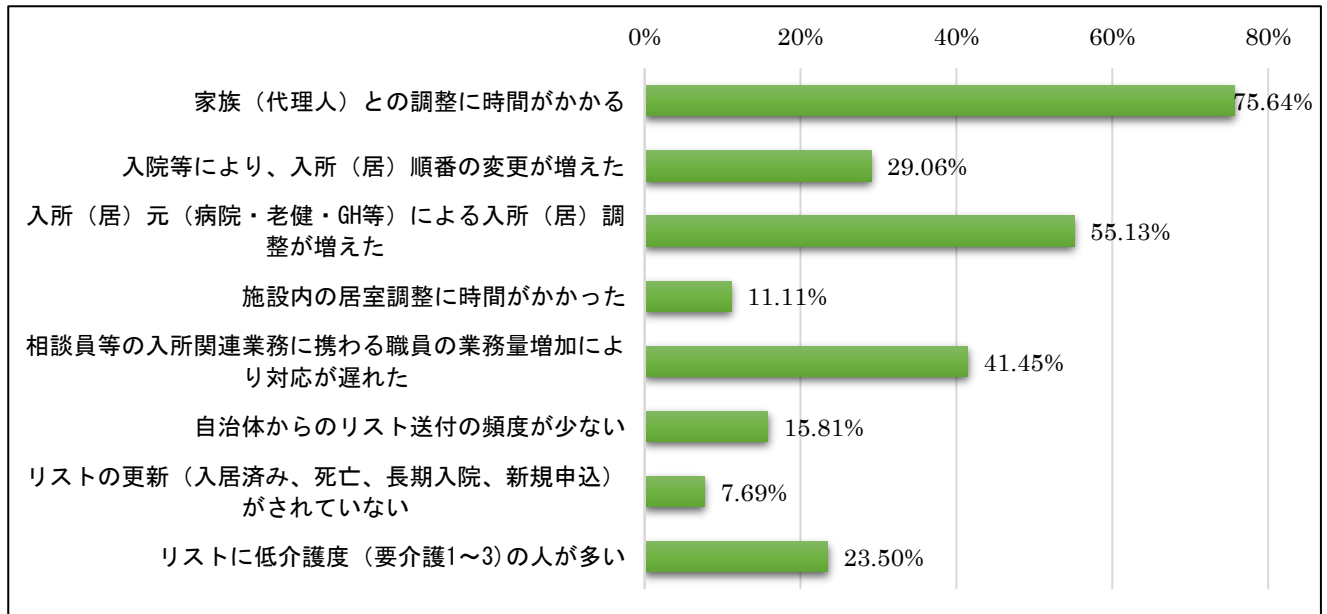
	回答数	延べ空床数	1施設平均/年	1施設平均/月
全体	305	833,066	2,731床	228床
23区	167	479,704	2,872床	239床
多摩東部	71	182,102	2,565床	214床
多摩西部	63	167,715	2,662床	222床
島しょ	4	3,545	886床	73床

②-1 令和4年度地域毎の形態別延べ空床数

		回答数	延べ空床数	1施設平均/年	1施設平均/月
23区	ユニット型	61	154,516床	2,533床	211床
	従来型	87	254,601床	2,926床	244床
	一部ユニット型	19	70,587床	3,715床	310床
多摩東部	ユニット型	17	41,662床	2,451床	204床
	従来型	43	108,964床	2,534床	211床
	一部ユニット型	11	31,476床	2,861床	238床
多摩西部	ユニット型	16	35,123床	2,195床	183床
	従来型	39	100,632床	2,580床	215床
	一部ユニット型	8	31,960床	3,995床	333床
島しょ	従来型	3	3,325床	1,108床	92床
	一部ユニット型	1	220床	220床	18床

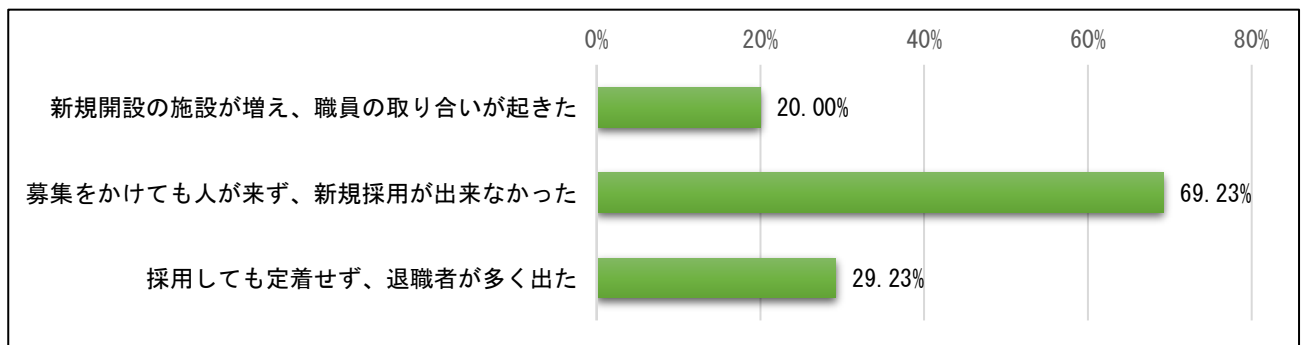
- 都内全体で年間83万床の空床が発生しており、1施設の1ヶ月平均空床数では23区が239床と最も多く、次いで多摩西部が222床の結果となった。各地域毎の形態別で見ると島しょ部を除く全てのエリアで一部ユニット型が最も空床数が多いことが明らかとなった。

③空床となっている主な理由「入所（居）に至るまでの期間延びた」理由（N=234）

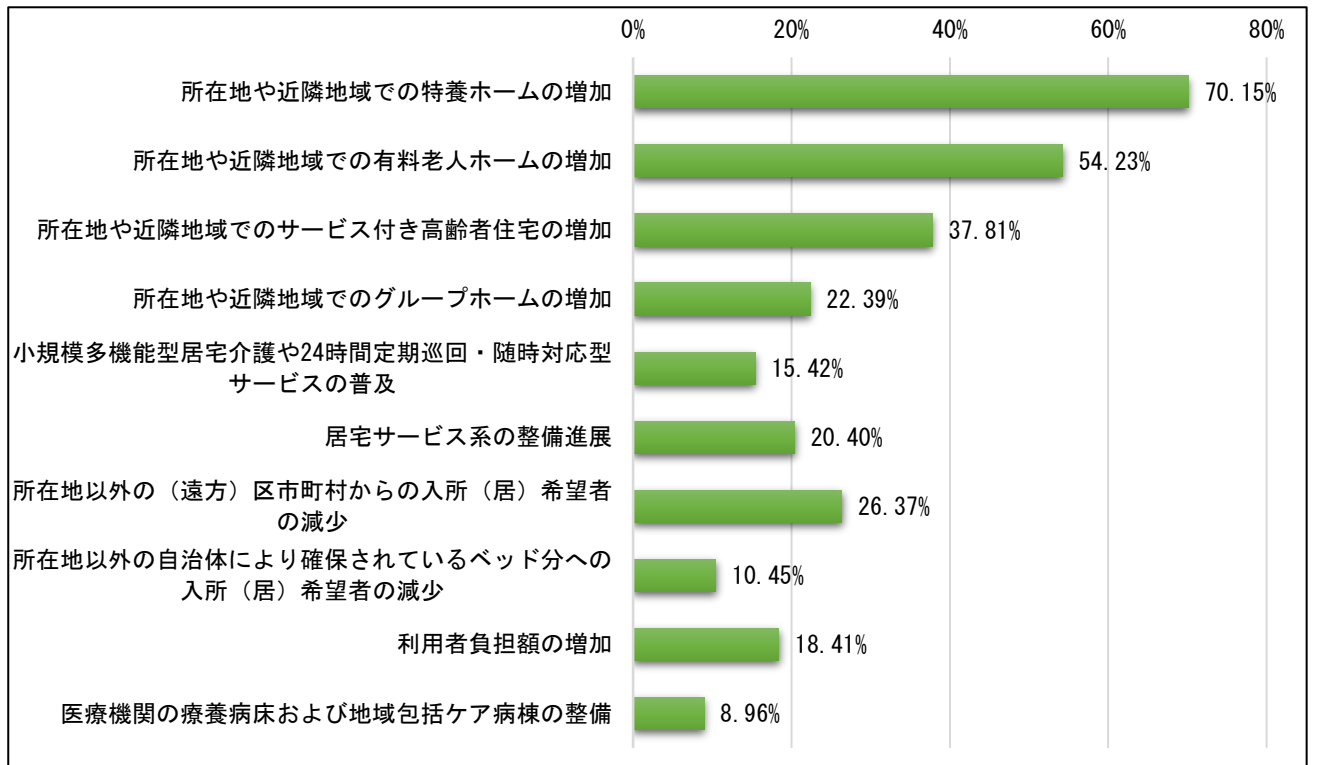


●空床の主な理由が「入所（居）に至るまでの期間延びた」理由として、75.64%の回答施設が「家族（代理人）との調整に時間がかかる」と回答している。また、約半数となる55.13%の回答施設が「入所（居）元による入所調整が増えた」と回答しており、入所（居）調整に必要以上の時間を要することが明らかとなった。

④空床となっている主な理由「施設の体制や職員配置等が理由で受け入れられない」理由（N=65）



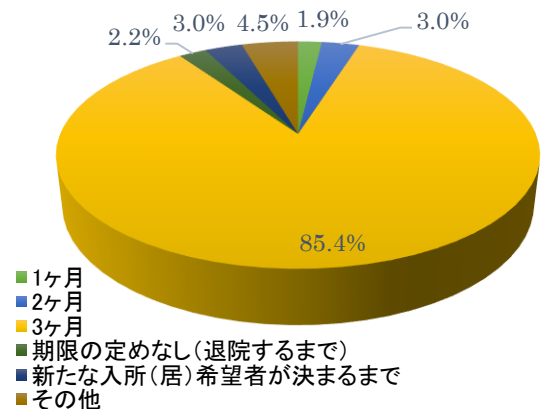
⑤空床となっている主な理由「入所（居）待機者の減少」理由 (N=298)



●空床の主な理由が「入所（居）待機者の減少」理由として、「所在地や近隣地域での特養ホームの増加」と回答している施設が70.15%と最も多く、次いで「所在地や近隣地域での有料老人ホームの増加」が54.23%となった。全体的に新規施設の伸展により待機者が減少している結果となった。

⑥入院者の居室確保の期間

全体	回答数	%
	267	-
1ヵ月	5	1.9%
2ヵ月	8	3.0%
3ヵ月	228	85.4%
期限の定めなし(退院するまで)	6	2.2%
新たな入所(居)希望者が決まるまで	8	3.0%
その他	12	4.5%



●入院となった入居者居室確保について、85.4%の施設が「特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準」に沿って、「3ヵ月」と定めている。

⑦退所（居）の主な理由

	回答	看取り(死亡) ※施設内		医療機関へ転院 (死亡含む) ※施設以外		在宅復帰		その他	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
		271	4,330	57.1%	2739	36.1%	98	1.3%	421
23区	147	2,327	56.8%	1463	35.7%	56	1.4%	251	6.1%
多摩東部	63	944	58.9%	552	34.4%	25	1.6%	83	5.2%
多摩西部	58	1,021	55.5%	715	38.9%	17	0.9%	87	4.7%
島しょ	3	38	80.9%	9	19.1%	—	—	—	—

- 全ての地域に於いて、施設内で最後まで生活を送れる「看取り介護」が57.1%と最も多く、「医療機関へ転院（施設外）」が36.1%の結果となった。また、「在宅復帰」も1.3%いることが明らかとなった。

⑧退所（居）から新規入所（居）者の契約迄の日数

	回答数	中央値	最大	最小
全体	236	20	164	5
23区	130	21	164	5
多摩東部	51	20	90	7
多摩西部	52	14	91	5
島しょ	3	18	20	15

- 退所（居）から入所（居）までの日数の中央値が23区で21日と最も長い結果となった。また、多摩東部では20日、多摩西部が14日、島しょ部が18日となり、全体では20日間の空床ベッドが発生していることが明らかとなった。

⑨令和4年度に新規入所（居）した方で、入所（居）時に要介護2以下だった方について、特例入所（居）適用要件ごとの人数

特例入所適用要件	回答数	人数
認知症の周辺症状が重度である人	27	47名
虐待が認められた人	10	10名
一人暮らしまたは高齢者のみ世帯人	28	48名
精神疾患による重度症状がある人	4	30名
自治体と連携しての緊急入所となった	10	15名

- 「一人暮らし又は高齢者世帯」な方が特例入所（居）適用要件として最も多く、次いで「認知症の周辺症状が重度である人」が多かった。

⑩入所（居）後の認定更新で要介護2以下になった方について、下記の項目に該当する人数

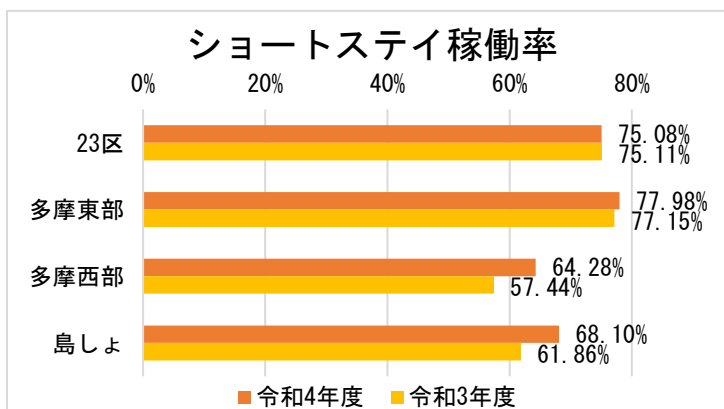
	特定入所手続きをして引き続き入所している方	区分変更申請または不服申し立てをした方	退所した方	上記のいずれにも該当しない方
全体	282	25	44	151
23区	146	8	40	53
多摩東部	72	7	1	13
多摩西部	63	9	3	85
島しょ	1	1	0	0

- 入所（居）後の認定更新で要介護2以下になった方の56.2%は特例手続きをして引き続き入所（居）していることが明らかとなった。

(4) 施設運営の状況 [ショートステイ]

①専用ベッドのショートステイ稼働率

	令和4年度	
	回答数	平均
全体	227	74.40%
23区	134	75.08%
多摩東部	55	77.98%
多摩西部	34	64.28%
島しょ	4	68.10%



●23区、多摩東部においては前年度比横ばいの70%台を推移し、島しょ部は68.10%と前年度比増の結果となっている。多摩西部も64.28%と前年度比増となるも最も低い結果となった。

②ショートステイの稼働率が低下した理由 (N=232)

	※複数回答	回答数	%
1 利用者が減少した		87	37.5%
2 新規利用者の減少はないが、特養入所や他の在宅サービス利用の増加による減少		66	28.5%
3 利用控えによる減少があった(利用者負担割合の増加・単位数の制限等)		37	16.0%
4 新型コロナウイルスの影響		206	88.8%

●ショートステイ稼働率低下の大きな要因として、「新型コロナウイルスの影響」が88.8%と最も多く、次いで、「利用者が減少した」が37.5%の結果となった。在宅サービスはデイサービスなども新型コロナウイルスの影響を含め利用控えの影響が大きく出ていると考えられる。

③開設以来、ショートステイの定員を特養の定員に転換しましたか (N=290)

	令和4年度	
	回答数	%
転換したことはない	233	80.3
転換した	50	17.3
調整中	1	0.3
検討中	6	2.1

●ショートステイ床を特養定員に転換した施設は回答施設の17%台を推移しており、大きな変化は見られなかった。

④開設以来、ショートステイの定員を特養の定員に転換した数

	転換床			転換ユニット		
	回答数	合計	平均	回答数	合計	平均
全体	50	350	7.0	10	13	1.3
23区	31	212	6.8	6	6	1.0
多摩東部	13	95	7.3	2	5	2.5
多摩西部	5	39	7.8	2	2	1.0
島しょ	1	4	4.0	—	—	—

●転換した施設の平均転換床は全体で7床となり、平均転換ユニットは全体で1.3ユニットが特養の定員に転換された。

4 考 察

調査の視点① 待機者減少の実態把握と要因、対策

●本調査では入所（居）待機者数を介護度別に示しているが、各施設に回答して戴いた数値をもとに集計をしているため、名寄せ等を行っていない数値となっている。その上で、要介護度3以上の待機者数は都内全体で36,362名の結果となった。前年度調査と回答施設数に大幅な変化はないが、前年度の待機者数は52,991人となっており、前年比では31.4%程減少している結果となった。また、回答施設の82.9%は、入所（居）申込者には「医療ニーズが高い方」が増加していると感じており、92.2%の施設が入所（居）に至らない理由として、「医療依存度の高い方」と回答している。また、1人が入所（居）申込みできる中央値として、都内全体で3施設となっており、1人が3施設に申込をしていると仮定すると更に待機者数が減少する事になり、全体的に減少傾向にあると考えられる。その他にも本調査に於いて「入所（居）案内をした際に断られた」1施設の人数は都内全体で中央値が8名の結果となっており、直ちに入所（居）を希望していない「お守りの申込」や「既に他施設に入居済」の方々が、入所（居）待機者に含まれていることが明らかとなった。以上のことから実際の入所（居）待機者数は本調査の数値より更に少ない数値であると推測されると共に、申込者の中には「医療依存度の高い方」や「お守りの申込者」又は「他施設に入居済」等が含まれた人数であり、一定程度名簿に残り続けていると考えられる。

本調査では年間7,588名の退所者が発生しており、回答施設の総定員数の26.5%が退所されているため、新規入所希望者へ案内が可能なベッドとなっている。当協議会特養会員の総定員数の4.7万床に対し、退所率を計算すると約1.2万床分が新規に入所可能となる為、速やかに入所出来ない時代から短時間で入所可能な時代へと変化しており、広域型特養として都内全体で入所申込者を受け入れることで新たな施設整備数を抑えることが可能であると考えられる。

調査の視点② 待機者減少と特養稼働率の低下の相関性

●特養稼働率は全体的に前年度と比較し減少している結果となった。本調査では年間空床数は都内全域で833,066床が空床となっており、1施設平均では1カ月当たり228床が空床となった。また、退所から新規入所にかかる日数は中央値で20日間もの日数を要しており、要因として回答施設の77.6%が「家族（代理人）との調整に時間がかかる」と回答しており、更に70.2%の回答施設が「所在地や近隣地域での特養の増加」と回答している。待機者の減少と共に、入所に一定程度的日数がかかることが稼働率低下の要因であると考えられる。また、昨夏、新型コロナウイルス感染症の第7波により、多くの施設でクラスターが発生し、入院者の増加や施設内感染者が収束するまで新規入所者の案内を一時的に停止したことも稼働率低下の要因となっていることが考えられる。

調査の視点③ ショートステイ需要の後退の要因と対策

●専用ベッドに於ける稼働率は23区及び多摩東部は70%台を推移しており、前年と同水準で維持している結果となった。島しょ部に於いては68.1%、多摩西部は64.3%といずれの地域も前年比増の結果となっているが、その中で多摩西部が最も低い稼働率となった。稼働率低下の主な理由として「新型コロナウイルスの影響」が88.8%、「利用者が減少した」が37.5%となっており、稼働率低下の要因として、新型コロナウイルス感染症が最も影響していると共に、対象者である利用者が特養への入所や他のサービスに流れている等の理由により減少していることが明らかとなった。

ショートステイの需要と供給のバランスについては、自治体ごとに差が生じているため、多角的な視点で検証が必要であると考えられる。